

日本における都市圏の成長・集中の要因

Study on Factor of Urban Area Growth and Concentration in Japan

学籍番号

47-166742

氏名

鈴木 健太郎 (Suzuki, Kentarou)

指導教員

高橋 孝明 教授

I. はじめに

日本では、高度経済成長期に実家の家業を継げない潜在的他出者が職を求めて東京や大阪といった大都市に集中した。このような現象が起きたことで大都市の都心は住宅不足や都市問題の発生によって生活環境が悪化した。そのために、1963年に制定された新住宅市街地開発法に基づいて千里ニュータウンや高蔵寺ニュータウン、多摩ニュータウンをはじめとしたニュータウンが開発され、郊外化が進展していった。

しかし、金融引き締めをきっかけにバブル景気が崩壊すると、上昇傾向にあった地価が一転、下降傾向に転じた。また、国内の工場が海外に移転したことで空き地ができた。これらの要因が重なり都心地域やその周辺のインナーシティが再開発され、住宅が供給されたことで都心部において人口が増加する現象が見られた。

この現象は地理学をはじめ様々な分野で研究がなされ、一般的には人口の都心回帰現象と呼ばれている。矢部(2003)や八木(2015)では大都市圏を対象に人口の都心回

帰現象が起きた要因を探っていた。また、Klaassen(1981)では都市圏の構造の変化を、モデルを用いて説明している。

しかし、日本で行われている研究は東京、大阪といった巨大な都市圏を対象に行われており、日本全国の都市圏を対象にした研究は進んでいない。したがって、本研究では日本全国の都市圏を対象に国勢調査などの統計データを用いて都市圏が成長・集中する要因を探る。

II. 使用するデータ

i 都市雇用圏

本研究では東京大学空間情報科学研究センターで公開されている都市雇用圏を用いて都市圏の設定を行った。都市雇用圏は人口1万人以上の市区町村を中心として設定し、中心都市への通勤率が10%以上ある都市圏を郊外として設定している。本研究では都市圏人口が30万人以上150万人未満の都市圏を大都市圏、10万人以上30万人未満の都市圏を中小都市圏として都市圏規模での要因の違いも探った。

ii 要因分析のための変数

本研究では人口の成長・集中の要因を探るために、国勢調査などの統計データを用いた。その際に使用した変数は表 2-1 の通りである。

表 2-1 使用した変数

幼年人口率	生産年齢人口率
高齢人口率	核家族世帯率
単独世帯率	高齢者世帯率
女性の労働力率	農林業従事者率
製造業従事者率	情報通信業従事者率
小売業従事者率	金融保険業従事者率
不動産業従事者率	ホワイトカラー率
地価の最大値	借家割合
通勤時間	

III. 各都市圏における成長率・集中度の変化率

i 成長率と集中度の変化率

本研究では 1995 年から 2010 年の都市圏の成長率と集中度の変化率を用いて分析を行った。都市の成長は人口の増加とし、成長率は 1995 年から 2010 年の増加率とした。一方で集中度を都市圏全体に占める中心都市の DID 人口の割合とし、1995 年から 2010 年の集中度の増加率を表した。

このように分析を行ったところ都市圏の成長率は中部地方から関東地方にかけての太平洋ベルト上の都市圏の成長率が高く、東北地方や北海道地方の成長率が低いことが分かった。また、集中度の成長率は他の地域に比べて高い地域や低い地域が集積している傾向は見られなかった。

ii 成長率と集中度の変化率の関係

ここでは成長率と集中度の変化率の関係を、それぞれを散布部にプロットすることで分析を行った。縦軸は都市圏の集中度の変化率を表し、横軸は都市圏の成長率を表している。

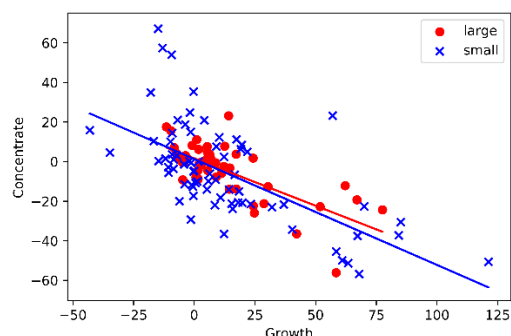


図 3-1 成長率と集中化度の変化率の関係

大都市圏と中小都市圏の成長率と集中度の変化率の関係を調べるために、相関関係を調べた。すると大都市圏では-0.71、中小都市圏では-0.65 と負の相関関係がみられた。このことから、都市圏が成長するためには都市圏の人口が郊外に分散する傾向がある、もしくは都市圏の人口が郊外に分散すると都市圏が成長することが分かった。

iii 成長率・集中度の変化率による都市圏の分類

都市の成長率と集中度をもとに都市圏の分類を行いそれぞれの特徴を洗い出した。分類を行うにあたっては、日本全国の都市圏の成長率と集中度の変化率を基準に成長・集中化グループ、成長・分散化グループ、衰退・集中化グループ、衰退・分散化グループの 4 つに分類をした。その結

果を図 2-2 に示す。すると大きな太平洋ベルト上に成長・集中化グループが集まる結果となった。また、東京や大阪といった巨大な都市圏の外側には衰退・分散化グループが見られるといった結果になった。



図 3-2 日本の都市圏の分類

IV. 都市圏の成長・集中に影響を与える要因

i 分析方法

本研究では成長・集中に影響を与える要因をステップワイズ法の変数増減法で分析を行った。ステップワイズ法とは重回帰分析で変数を選択する際に使われるもので、本研究ではステップワイズ法で選択された変数を都市圏の成長・集中に影響を与える要因とした。

ii 成長に影響を与える要因

まず、大都市圏と中小都市圏を対象に成長率を被説明変数としてステップワイズ法を用いて分析をした。その結果をそれぞれ表 4-1 と表 4-2 に示す。

表 4-1 大都市圏の成長に与える要因

変数名	回帰係数
農林業従事者率	-0.49(**)
製造業従事者率	-0.70(*)
小売業従事者率	-0.75(**)
集中度	-0.47(***)

表 4-2 中小都市圏の成長に与える要因

変数名	回帰係数
高齢人口率	-0.31(***)
小売業従業者率	-0.50(***)
金融保険業従業者率	0.22(*)
不動産業従業者率	0.22(*)
通勤時間	-0.18(*)
集中度	-0.61(***)

以上のことを解釈すると付加価値率の高い産業が立地していることが、都市圏が成長する要因となる。また、集中度がマイナス要因として入っていることから、郊外が発展することが、都市圏が成長する要因の一つとなることが分かった。

iii 集中に影響を与える要因

続いて、大都市圏と中小都市圏を対象に集中度の増加率を被説明変数として分析を行った。その結果をそれぞれ、表 4-3 と表 4-4 に示す。

表 4-3 大都市圏の集中度に与える要因

変数名	回帰係数
幼年人口率	0.42(***)
不動産業従業者率	0.31(**)
借家割合	-0.22

表 4-4 中小都市圏の集中度に与える要因

変数名	回帰係数
高齢人口率	-0.26(**)
ホワイトカラー率	0.25(*)
借家割合	-0.25(*)
人口規模	0.19

以上のことを解釈すると、大都市圏と中小都市圏ともに借家割合が高いことが、中心都市に人口が集中する要因となる。また、中小都市圏にはホワイトカラー率が要因として入っていることから、県庁所在地といった、周辺の都市圏を含めた管理的な役割を果たしている都市圏では人口が中心都市に集中することが分かった。

V. おわりに

本研究では都市の成長や集中に影響を与える要因を探っていった。その結果、都市圏の成長と集中には負の相関があり、それぞれが影響を与えているとともに成長には都市圏内に付加価値率の高い産業が立地し

ていること、集中には借家割合やホワイトカラー従業者が影響を与えていることが分かった。

今後は、さらに細かく中心市街地を定めることで、より実態に即した分析をすることが今後の課題となる

謝辞

本研究は高橋先生をはじめとした高橋研究室の方々、並びに社会文環境学専攻、CSIS の方々の助言によって発表することができました。この場を借りて感謝を申し上げます。

参考文献

- KlaassenBonrdrez, J.B. and Volmuller, J.L.H. (1981). Transport and Reurbanization. Gower Publishing Ltd.
- 金本良嗣・徳岡一幸. (2002). 日本の都市圏設定基準. 応用地域学研究, 7, 1-15.
- 人文地理学会. (2013). 人文地理学事典. 丸善出版.
- 清水昌人. (2010). 近年における大都市圏の転入超過の分析. 人口問題研究 66(1) p1-16.
- 八木寛之. (2015). 「都心回帰」時代における大都市の人口移動-国勢調査データによる 5 都市の比較分析-. 都市文化研究(17), p68-80.
- 富田和暁. (2004). 三大都市圏における地域の変容. 空間の経済地理 p80-105.
- 矢部直人. (2003). 1990 年代後半の東京都心における人口回帰現象-港区における住民アンケート調査の分析を中心にして-. 人文地理 55(3)p79-94.